

高度経済成長期以降の急激な農村社会の変貌のなかで、「いえ」や「むら」はすでに解体したという言葉がしばしば聞かれる。だが報告者には、挙家離村の進む過疎地や宅地化された都市近郊地を除けば、イエムラ理論の今日的有効性の単純な否定に直結するこのような見解が、現代日本の農村家族や農村地域の変容を理解するうえで、十分有効な分析枠組みを提示しているとは思えない。さらに、このような解体過程の重視は、これまでの「いえ」や「むら」がもっていた「封建的」、「家父長的」、「共同体的」と形容された側面にのみ着目した結果であるように思われる。つまり、これまでの「いえ」や「むら」がもっていたこのような側面が解消にむかいつつある事態を指して、「いえ」や「むら」の解体ととらえているように思われる。だが、「いえ」や「むら」とは、本来、構成員の「個」の自立化と相容れないような性格をもつものであろうか。このことは、「いえ」や「むら」をどう定義するかという問題と不可分にかかわっていよう。一方、村落研究のこれからの課題として、分析の水準を「むら」や「いえ」から一步進めて「個人」としての男性と女性に着目し、そこから現段階的な「いえ」と「むら」のリアリティに迫ることの必要性が提唱されている。なかでも、経営責任者としてこれまでまがりなりにも調査の対象として注目されてきた男性（世帯主や後継者の圧倒的多数）に比して、とりあげられることの少なかった女性に分析の視点をおいた村落研究の必要性がいわれている。

本報告では、家族小経営の構成員である農村女性に視点をおくことで、1990年代後半の「いえ」や「むら」の変容ないしはあらたな展開の過程を具体的な相貌においてとらえてみたい。これまでの山形県庄内地方を対象とした事例研究から、減反政策下での厳しい農業情勢が、逆説的ながら、庄内地方の農村女性の位置と役割を変化させ、女性の自立化でもいうべき傾向を相対的に促進したことが明らかにされた。すなわち、恒常的勤務に就労する女性の増大は、農家の女性の労働の成果を、賃金という具体的な数字で示すことで、女性の労働に対する評価を本人にも家族成員にも目に「見える」かたちにし、「いえ」のなかでの女性の地位をひきあげた。一方、複合経営化の進展は、これまで稲作の補助労働の域にとどまっていた農村女性が、あらたに創出された複合部門の基幹労働力として、農業経営に積極的にコミットしうる可能性をもたらした。このような研究経過のなかで究明されるべき課題として浮かび上がってきたのは、庄内地方で農外就労せずに農業に専従している若い世代の女性の「いえ」と「むら」のなかでの地位と役割、生活意識の現状をさらに詳細に明らかにすることである。今回の報告では、このような経過をふまえて、庄内地方の30代後半から40代までを中心とする農業専従の女性33名を対象としておこなった、海外研修、生活史、結婚、後継者、家族内役割分担、介護、農業経営、兼業、家計、老後の保障、相続、養子縁組、自給畑といった項目についての1997年の聞き取り調査の結果をとりあげて分析する。対象者は、酒田市の農業委員会が主催した農村婦人海外研修に参加したメンバーである。酒田市を中心とする1市4町に広がる対象地域は、北庄内と呼ばれる一帯であり、典型的な平場の水田単作地帯のみならず、街場や山寄り地帯、川南の砂丘地帯にも及んでいる。調査対象者の農家の経営概況は、水田経営面積約4.7ha、花や野菜や果樹といった施設園芸を中心に本格的な複合部門を進展させた農家が多い。報告では、庄内地方の農業専従の女性の視点をとおして、今日の庄内地方の専門的農家の経営合理化の具体的内実と彼らの生活の論理に迫ることで、21世紀庄内農業の担い手といわれる専門的農家の農家経営の孕む可能性と問題点についても考察してみたい。